

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL http://www.mazda.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部副本部長

氏名 栃尾 信義

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

TEL (082) 282 - 1111

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 22日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,661,715	8.1	20,437	29.7	11,955	51.4
15年 3月期	1,537,610	12.7	29,074	11.6	24,579	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,051	-	2.51	2.16	0.8	0.9	0.7
15年 3月期	50,202	-	41.14	-	11.9	1.8	1.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,217,820,452 株 15年 3月期 1,220,396,253 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,434	79.8	0.6
15年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,438	-	0.6

(3)財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,412,668	398,390	28.2	327.34
15年 3月期	1,373,610	397,830	29.0	326.35

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,217,047,601 株 15年 3月期 1,219,036,165 株

期末自己株式数 16年 3月期 5,449,054 株 15年 3月期 3,460,490 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通 期	1,890,000	20,000	7,000	0.00	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 75銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H15.4.1～H16.3.31)	(H14.4.1～H15.3.31)	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,661,715	1,537,610	124,105
売 上 原 価	1,377,178	1,261,185	115,993
売 上 総 利 益	284,537	276,425	8,112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	264,100	247,351	16,748
営 業 利 益	20,437	29,074	8,637
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,914	3,112	801
そ の 他	4,883	5,005	121
計	8,797	8,117	680
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	7,156	8,006	850
そ の 他	10,122	4,605	5,517
計	17,279	12,611	4,668
経 常 利 益	11,955	24,579	12,624
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	513	34	479
投 資 有 価 証 券 売 却 益	332	4,130	3,798
そ の 他	-	55	55
計	845	4,219	3,374
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	69	1,083	1,014
固 定 資 産 除 却 損	3,666	3,010	656
投 資 有 価 証 券 売 却 損	65	595	530
投 資 有 価 証 券 評 価 損	173	48,873	48,701
出 資 金 評 価 損	2,788	2,553	235
関 係 会 社 整 理 損 失	291	1,303	1,012
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	11,535	11,535
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	2,695	2,695
そ の 他	114	505	391
計	7,165	72,152	64,987
税 引 前 当 期 純 利 益	5,634	43,354	48,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	989	117	872
法 人 税 等 調 整 額	1,594	6,731	5,137
当 期 純 利 益	3,051	50,202	53,254
前 期 繰 越 利 益	17,492	10,614	6,879
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,533	858	675
当 期 未 処 分 利 益	19,011	40,447	59,458

貸借対照表

マツダ[単独]

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 末 (H16.3.31現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1 209,896	175,063	34,832
受 取 手 形	2 87	8	79
売 掛 金	3 163,221	154,563	8,659
製 品	4 27,666	24,580	3,087
原 材 料	5 535	446	89
仕 掛 品	6 26,727	28,376	1,649
貯 蔵 品	7 1,676	1,579	97
前 払 費 用	8 733	978	245
繰 延 税 金 資 産	9 31,380	25,084	6,296
未 収 入 金	10 28,587	28,582	5
そ の 他	11 13,983	17,008	3,025
貸 倒 引 当 金	12 7,900	6,113	1,787
流 動 資 産 合 計	13 496,591	450,154	46,437
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
建 物	14 75,248	75,072	177
構 築 物	15 16,967	16,829	138
機 械 及 び 装 置	16 136,938	137,390	453
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	17 1,941	1,673	268
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18 22,795	23,534	739
土 地	19 294,737	296,083	1,347
建 設 仮 勘 定	20 18,437	18,693	256
有 形 固 定 資 産 合 計	21 567,063	569,275	2,211
2. 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	22 13,139	10,794	2,345
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	23 2,875	2,314	562
関 係 会 社 株 式	24 239,363	237,402	1,961
出 資 金	25 374	1,580	1,206
関 係 会 社 出 資 金	26 4,634	2,934	1,700
長 期 貸 付 金	27 4,503	4,746	243
従 業 員 長 期 貸 付 金	28 0	1	1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	29 6,780	28,822	22,042
破 産 債 権 、 再 生 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	30 1,166	3,178	2,012
長 期 前 払 費 用	31 4,627	4,854	227
繰 延 税 金 資 産	32 71,621	79,633	8,012
そ の 他	33 7,374	8,089	714
貸 倒 引 当 金	34 6,932	29,656	22,724
投 資 評 価 引 当 金	35 511	511	-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36 335,875	343,385	7,510
固 定 資 産 合 計	37 916,077	923,454	7,377
繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金	38 -	2	2
資 産 合 計	39 1,412,668	1,373,610	39,059

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 末 (H16.3.31現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
支 払 手 形	1 1,094	1,515	421
買 掛 金	2 186,449	162,421	24,028
短 期 借 入 金	3 37,450	43,980	6,530
一年以内返済予定長期借入金	4 41,807	58,883	17,077
一年以内償還予定社債	5 67,400	34,846	32,554
未 払 金	6 18,739	9,752	8,987
未 払 費 用	7 58,077	56,799	1,278
前 受 金	8 54	35	19
預 り 金	9 13,612	5,332	8,280
製 品 保 証 引 当 金	10 21,214	17,683	3,531
関係会社整理損失引当金	11 254	3,570	3,316
事業再構築損失引当金	12 2,329	2,695	366
設 備 関 係 支 払 手 形	13 -	165	165
そ の 他	14 7,223	2,238	4,985
流 動 負 債 合 計	15 455,702	399,915	55,787
固 定 負 債			
社 債	16 70,000	100,000	30,000
新株予約権付社債	17 60,000	60,000	-
長 期 借 入 金	18 172,924	173,769	845
再評価に係る繰延税金負債	19 91,113	90,833	280
退 職 給 付 引 当 金	20 161,998	148,004	13,994
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21 680	568	112
預 り 保 証 金	22 1,408	2,094	687
そ の 他	23 455	597	142
固 定 負 債 合 計	24 558,577	575,865	17,288
負 債 合 計	25 1,014,279	975,779	38,499
(資 本 の 部)			
資 本 金	26 120,078	120,078	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	27 104,217	104,217	-
資 本 剰 余 金 計	28 104,217	104,217	-
利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	29 15,752	15,752	-
2. 任 意 積 立 金	30 8,967	69,344	60,378
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	31 8,935	9,312	378
特 別 償 却 積 立 金	32 25	32	7
別 途 積 立 金	33 -	60,000	60,000
日本国際博覧会出展準備金	34 7	-	7
3. 当 期 未 処 分 利 益	35 19,011	40,447	59,458
利 益 剰 余 金 計	36 43,729	44,649	920
土 地 再 評 価 差 額 金	37 131,470	129,939	1,532
その他有価証券評価差額金	38 345	195	540
自 己 株 式	39 1,450	858	592
資 本 合 計	40 398,390	397,830	559
負 債 資 本 合 計	41 1,412,668	1,373,610	39,059

利益処分案

(百万円未満四捨五入)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期未処分利益	19,011	40,447
別途積立金取崩額	-	60,000
固定資産圧縮積立金取崩額	685	664
特別償却積立金取崩額	8	8
計	19,704	20,225
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	2,434 (1株につき2円)	2,438 (1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	305	286
特別償却積立金	970	1
日本国際博覧会出展準備金	14	7
次期繰越利益	15,981	17,492

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金積立額及び取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
- (2)デリバティブ取引 時価法によっております。
- (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は社債償還期間(5年間)で均等償却してしております。また、社債発行費は支払時に全額費用としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5. 引当金の計上基準

- (1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上してしております。
- (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上してしております。
- (3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上してしております。
- (4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理してしております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理してしております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は140,026百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は45,419百万円であります。

- (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。
- (6)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してしております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (7)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上してしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

為替予約の処理

外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当期より原則的な処理方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は82百万円増加しております。

追加情報

不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。

当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	950,026 百万円	959,727 百万円
2. 担保に供している資産	326,663	332,004
担保権によって担保されている債務	127,636	182,437
3. 劣後特約付貸付金	1,152	24,618
4. 保証債務等	190,886	243,814
5. 買戻条件付債権譲渡高	9,960	17,553
6. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額

56,962 百万円

7. 財務制限条項

第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は345百万円であります。

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	74,820 百万円	72,905 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地ほか	508	-
構築物	-	13
機械及び装置	4	10
その他	-	10
3. 固定資産売却損の内容		
建物ほか	69	-
建物	-	801
その他	-	282
4. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	2,472	2,018
工具、器具及び備品	886	739
その他	308	253

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	134,127 百万円	136,321 百万円
減価償却累計額相当額	82,716	76,958
期末残高相当額	51,411	59,363
未経過リース料期末残高相当額	53,568	62,634
(うち1年以内)	(20,779)	(19,169)
当期の支払リース料	20,977	21,598
減価償却費相当額	17,716	18,206
支払利息相当額	2,184	2,613

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	23,534 百万円	24,594 百万円
(うち1年以内)	(23,527)	(1,070)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

関 連 会 社 株 式	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	331	331
時 価	988	275
差 額	658	56

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,950 百万円	13,920 百万円
未払賞与否認額	6,765	6,375
製品保証引当金損金算入限度超過額	8,579	7,059
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,992	57,425
関係会社整理損否認額	1,901	1,963
投資有価証券等評価損否認額	26,557	25,430
繰越欠損金	7,762	7,865
その他	13,142	14,832
繰延税金資産小計	134,648	134,869
評価性引当額	24,800	24,039
繰延税金資産合計	109,848	110,830

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	6,847	6,113
繰延税金資産の純額	103,001	104,717

土地の再評価に係る繰延税金負債 91,113 90,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
投資有価証券等評価損	13.6	56.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.6	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3	1.8
繰延税金資産の未認識再評価土地の売却	8.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.2
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	15.8

3. 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前期)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.7%、当期は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,986百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が、2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

決算参考資料

平成16年3月期 (単独)

平成16年5月13日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成15年3月期 (H14.4～H15.3)		平成16年3月期 (H15.4～H16.3)		平成17年3月期 予想 (H16.4～H17.3)	
売上高	国内	1	5,875	% +4.6	6,222	% +5.9	6,500	% +4.5
	輸出	2	9,501	+18.3	10,395	+9.4	12,400	+19.3
	計	3	15,376	+12.7	16,617	+8.1	18,900	+13.7
営業利益		4	290	1.9% +11.6	204	1.2% 29.7	200	1.1% 2.1
経常利益		5	245	1.6% 13.3	120	0.7% 51.4	200	1.1% +67.3
税引前当期純利益		6	433	2.8% -	56	0.3% -	110	0.6% +95.2
当期純利益		7	502	3.3% -	31	0.2% -	70	0.4% +129.4
為替(売上)レート		8	124円/US\$ 119円/EUR		113円/US\$ 133円/EUR		105円/US\$ 125円/EUR	
為替(入金)レート		9	124円/US\$ 119円/EUR		117円/US\$ 131円/EUR		106円/US\$ 128円/EUR	
設備投資		10	356		355		490	
減価償却費		11	239		266		290	
研究開発費		12	729		748		810	
総資産		13	13,736		14,127			
純資産		14	3,978		3,984			
有利子負債残高		15	4,761		4,617			
純有利子負債残高		16	3,061		2,618			
売上台数	国内	17	300	+4.5	303	+1.0	324	+6.9
	輸出	18	572	+7.1	590	+3.2	719	+21.9
	計	19	872	+6.2	893	+2.4	1,043	+16.8
国内生産台数		20	777	+6.4	811	+4.5	859	+5.9
従業員数(就業人員)(人)		21	18,191		18,077			